

## 貸借対照表

(令和1年6月30日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>188,871</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>131,026</b>
現預金	24,016	社債	10,000
受取手形	29,241	買掛金	55,467
売掛金	120,535	短期借入金	40,000
商品	8,458	1年以内返済長期借入金	9,984
包装資材	3,170	未払金	4,079
未収入金	15	未払費用	3,261
前払費用	633	前受金	20
未収還付消費税等	3,132	預り金	1,202
未収還付法人税等	1,217	未払法人税等	35
貸倒引当金	△ 1,548	賞与引当金	6,977
<b>【固定資産】</b>	<b>155,812</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>43,596</b>
<b>【有形固定資産】</b>	<b>118,202</b>	社債	40,000
建物	10,210	退職給付引当金	3,596
建物付属設備	12,296	<b>負 債 合 計</b>	<b>174,622</b>
構築物	4,513	<b>純 資 産 の 部</b>	
機械装置	33,772	<b>【株主資本】</b>	<b>170,061</b>
車両運搬具	1,812	<b>【資本金】</b>	10,000
工具器具備品	4,003	資本金	10,000
土地	51,595	<b>【利益剰余金】</b>	<b>160,061</b>
<b>【無形固定資産】</b>	<b>1,902</b>	利益準備金	2,500
電話加入権	1,251	<b>【その他利益剰余金】</b>	<b>157,561</b>
ソフトウェア	651	繰越利益剰余金	157,561
<b>【投資その他資産】</b>	<b>35,707</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>170,061</b>
投資有価証券	26,583		
出資金	540		
差入保証金	450		
長期前払費用	933		
繰延税金資産	4,468		
リサイクル預託金	26		
保険積立金	2,704		
破産更生債権等	1,421		
貸倒引当金	△ 1,421		
<b>資 産 合 計</b>	<b>344,684</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>344,684</b>

受取手形割引額

5,080 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額

103,677 千円

当期純利益

17,387 千円

## 個別注記表

平成30年7月1日から

令和1年6月30日まで

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券……時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料……最終仕入原価法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は、旧定額法  
平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法

##### (2) 無形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

##### (3) 長期前払費用

定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

#### 5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。